

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ  
 コード番号 8740 URL <http://www.fuiitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,357	△1.7	△291	—	△275	—	△442	—
23年3月期第3四半期	1,380	27.6	△648	—	△629	—	△669	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △469百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △701百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△66.79	—
23年3月期第3四半期	△99.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,394	—	3,198	—	59.3	—
23年3月期	6,152	—	3,687	—	59.9	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,198百万円 23年3月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	15.9	△165	—	△145	—	△275	—	△41.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,860,000 株	23年3月期	6,860,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	235,200 株	23年3月期	235,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,624,800 株	23年3月期3Q	6,701,775 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
5. 補足情報 .....	10
(1) 営業収益の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は「東日本大震災」や福島原子力発電所事故による放射能汚染に加え、原子力発電所の運転停止による電力不足、円高（ドル安・ユーロ安）の進行、タイの洪水による日系工場の被災、ヨーロッパの債務危機などの影響で厳しい状況が続きました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、勧誘規制の強化などにより、市場の規模の縮小傾向が続いておりますが、世界経済の先行き不安から安全資産として金が見直され急騰したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の全国商品取引所の出来高合計は2,562万枚（前年同四半期比11.9%増）となりました。ただし、主な市場別出来高は、貴金属市場が1,862万枚（前年同四半期比30.5%増）、石油市場が345万枚（前年同四半期比13.9%減）、農産物市場が159万枚（前年同四半期比18.2%減）となっており、貴金属市場以外は引き続き出来高の減少が続いております。

太陽光発電に関しましては、原子力発電所の事故による自然エネルギー指向の高まりなどから、需要は拡大しておりますが、販売競争の激化や国の補助金の対象価格引下などで販売価格は低下傾向にあります。また、電力不足などの影響で、IH調理器やエコキュートなどオール電化機器は低調でした。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業務については、当社の本社及び大阪支店に業務を集約した新体制で、営業費用の大幅な削減と収益維持のための集客力強化に努めました。また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売につきましては、静岡営業所の開設やテレビ通販の開始など営業強化を図り、保険募集業務につきましても、法人顧客の開拓や福岡の来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めました。

なお、これと並行し、震災リスク軽減のため、12月に当社本社を東京都新宿区から東京都中央区に移転し、旧本社土地建物については売却を決定いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は、金の取引は活況だったものの、子会社丸梅㈱の商品先物取引受託業務の廃止（平成23年3月末）による減収（前年同四半期の同社の受取手数料294百万円）等の要因があり、前年同四半期比184百万円減の572百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。なお、商品先物取引自己売買業務の売買損35百万円（前年同四半期は売買損45百万円）があり、商品先物取引部門合計の営業収益合計は537百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売の売上高は726百万円（前年同四半期比14.9%増）、保険募集業務の受取手数料は46百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

なお、旧本社建物の減損損失113百万円を含め本社移転に伴う特別損失を合計126百万円計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,357百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業総利益771百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業費用1,062百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業損失291百万円（前年同四半期は営業損失648百万円）、経常損失275百万円（前年同四半期は経常損失629百万円）、四半期純損失442百万円（前年同四半期は四半期純損失669百万円）となりました。

※ 当第3四半期連結累計期間の営業収益の内訳は10ページの補足情報に記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少479百万円、商品の減少61百万円、差入保証金の減少465百万円、委託者先物取差金の増加295百万円、建物の減少119百万円、投資有価証券の減少63百万円、投資不動産の増加114百万円などにより、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し5,394百万円となりました。また、負債合計は、預り証拠金の減少176百万円、長期借入金の増加23百万円、買掛金の減少45百万円、繰延税金負債の減少19百万円、商品取引事故引当金の減少27百万円、商品取引責任準備金の減少17百万円などにより、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し2,195百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失442百万円、その他有価証券評価差額金の減少24百万円などにより、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し3,198百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月14日付「業績予想の修正並びに特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。また、当社グループは営業収益の約半分を商品先物取引に依存しており、業績は市場動向に大きく影響され、短期間に大きく変動する場合があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期以降、5期連続で営業損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間においても291百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成23年3月期には3,178万枚と、5年間で70.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成23年3月期には939百万円と、5年間で67.5%減少しております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に対応策が追いつかず、赤字が継続する結果となりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、前連結会計年度において、当社福岡支店及び子会社丸梅㈱の商品先物取引業務を廃止し、同業務を当社本社及び大阪支店の2拠点に集約して、営業費用の大幅な削減を図りました。これらの効果により、当第3四半期連結累計期間の営業費用は前年同四半期比473百万円減の1,062百万円（前年同四半期比30.8%減）となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,357百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失291百万円（前年同四半期は営業損失648百万円）と引続き赤字となっておりますが、営業収益の内訳では、営業拠点集約の影響などにより商品先物取引受託業務の受取手数料が前年同四半期比184百万円減の572百万円（前年同四半期比24.4%減）、また、商品先物取引自己売買業務の売買損が35百万円（前年同四半期は売買損45百万円）となったものの、太陽光発電機・オール電化機器等の売上高は726百万円（前年同四半期比14.9%増）保険募集業務の受取手数料は46百万円（前年同四半期比61.5%増）と増収となっております。

今後、これらの増収となっている部門の一層の強化を進めると共に、商品先物取引部門についても、ホームトレードの強化やセミナー開催等を通じて収益力の維持向上を図り、早期の黒字化実現を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,198百万円、自己資本比率は59.3%となっております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,847	1,698,813
委託者未収金	8,100	15,050
売掛金	69,709	43,823
有価証券	70,000	70,000
商品	74,276	12,280
販売用不動産	—	15,507
未成工事支出金	—	1,172
原材料及び貯蔵品	9,243	1,481
保管有価証券	71,306	68,184
差入保証金	1,616,500	1,150,750
委託者先物取引差金	285,703	581,678
金銭の信託	100,000	100,000
その他	59,635	56,090
貸倒引当金	△6,742	△10,695
流動資産合計	4,535,583	3,804,137
固定資産		
有形固定資産	644,904	527,159
無形固定資産	33,262	30,139
投資その他の資産		
投資有価証券	387,348	323,537
投資不動産	277,060	391,205
その他	307,183	346,687
貸倒引当金	△32,981	△28,398
投資その他の資産合計	938,611	1,033,032
固定資産合計	1,616,777	1,590,331
資産合計	6,152,360	5,394,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,930	36,636
未払法人税等	7,146	5,522
預り証拠金	1,901,963	1,728,781
預り証拠金代用有価証券	71,306	68,184
その他	117,129	115,067
流動負債合計	2,179,477	1,954,192
固定負債		
長期借入金	27,761	51,443
退職給付引当金	95,083	95,529
商品取引事故引当金	27,177	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
その他	91,042	67,857
固定負債合計	241,065	214,830
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	44,005	26,586
特別法上の準備金合計	44,005	26,586
負債合計	2,464,547	2,195,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,167,451	1,705,126
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	3,640,777	3,178,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,302	20,175
その他の包括利益累計額合計	44,302	20,175
少数株主持分	2,732	232
純資産合計	3,687,813	3,198,861
負債純資産合計	6,152,360	5,394,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	786,735	620,237
売買損益	△43,435	△20,307
売上高	636,953	757,105
その他	677	924
営業収益合計	1,380,930	1,357,960
売上原価	493,607	586,705
営業総利益	887,323	771,255
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	49,496	32,100
人件費	884,674	608,813
貸倒引当金繰入額	2,294	5,706
貸倒損失	—	64
商品取引事故引当金繰入額	45,774	—
その他	553,979	416,034
営業費用合計	1,536,218	1,062,719
営業損失(△)	△648,894	△291,464
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,834	3,057
受取配当金	9,569	5,730
受取地代家賃	2,189	1,536
貸倒引当金戻入額	—	1,777
その他	1,327	6,256
営業外収益合計	19,921	18,358
<b>営業外費用</b>		
支払利息	411	730
貸倒引当金繰入額	1	17
賃貸料原価	—	1,450
その他	127	393
営業外費用合計	540	2,591
経常損失(△)	△629,513	△275,697
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	6,098	7,916
商品取引事故引当金戻入額	2,218	—
貸倒引当金戻入額	1,266	—
投資有価証券売却益	9,351	4,416
特別利益合計	18,934	12,333
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	22,848
減損損失	—	113,737
投資有価証券売却損	—	6,126



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資有価証券評価損	16,408	—
退職特別加算金	35,389	—
取引所脱退損	—	900
電算機費	—	24,801
事務所移転費用	—	8,812
その他	5,675	—
特別損失合計	57,473	177,226
税金等調整前四半期純損失 (△)	△668,052	△440,590
法人税、住民税及び事業税	4,212	4,359
法人税等合計	4,212	4,359
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△672,265	△444,950
少数株主損失 (△)	△2,583	△2,500
四半期純損失 (△)	△669,682	△442,450

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△672,265	△444,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,571	△24,126
その他の包括利益合計	△29,571	△24,126
四半期包括利益	△701,836	△469,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△699,253	△466,577
少数株主に係る四半期包括利益	△2,583	△2,500

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

